伊予銀行 平成２３年度中間決算説明会

～参考資料編～

～参考資料編 目次～

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行のプロフィール	2
○２００９年度中計（“Customer First”Plan for Future）の体系	3
○店舗ネットワーク	4
○経営指標の特性（２３年度中間期）	5
○伊予銀行グループの概況	6

伊予銀行を取り巻く環境	
○愛媛県の主要産業	7
○愛媛県の経済環境	8
○瀬戸内圏域の産業構造	9
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	10
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	11

収益・リスク管理の状況	
○統合リスク管理の状況	12
○部門別損益（管理会計ベース）	13
○営業部門セグメント別採算	14
○物件費の削減およびコストマネジメント高度化	15

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	16
○業種別貸出金の残高・比率推移	17
○債務者区分遷移表	18
○金融円滑化法への対応状況	19

有価証券運用の状況	
○証券運用戦略　～リスクカテゴリー別管理～	20

その他	
○バーゼルⅢへの対応	21
○ＣＳＲ活動の状況Ⅰ	22
○ＣＳＲ活動の状況Ⅱ	23
○地域密着型金融の取組み状況	24

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323，775千株）
従業員数	役員20人、職員2，687人（臨時を除く）
拠点数	国内150か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所2か所（ニューヨーク、上海）
外部格付	AA-（安定的）：格付投資情報センター（R＆I）
	A-（安定的）：スタンダード＆プアーズ（S＆P）

連結自己資本比率（国際統一基準）	13．22%
連結子会社数	10社（注）
連結従業員数（臨時を除く）	2，972人

＜平成23年9月30日現在＞

（注）この他に連結子会社3社が現在清算中であります。

２００９年度中計（*"Customer First" Plan for Future*）の体系

「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」を実現するために、**3つの基本方針**のもと、**11の基本戦略**を策定

企　業　理　念

■存在意義　潤いと活力ある地域の明日を創る
■経営姿勢　最適のサービスで信頼に応える
■行動規範　感謝の心でベストをつくす

目 指 す 銀 行 像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

"Customer First" Plan for Future

基本方針①
高付加価値を生み出す営業基盤の確立

◆利便性･専門性の高い営業チャネルの構築
◆適応力の高い有価証券ポートフォリオの構築
◆お客さまとの密接な取引関係の構築
◆実践力ある金融プロフェッショナルの育成
◆お客さまの多様なニーズと課題に対応できる営業の確立

基本方針②
強靭で柔軟な経営管理態勢の構築

◆内部管理態勢の高度化
◆堅確かつシンプルな事務態勢の確立
◆機動的･効率的な組織態勢の整備

基本方針③
地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化

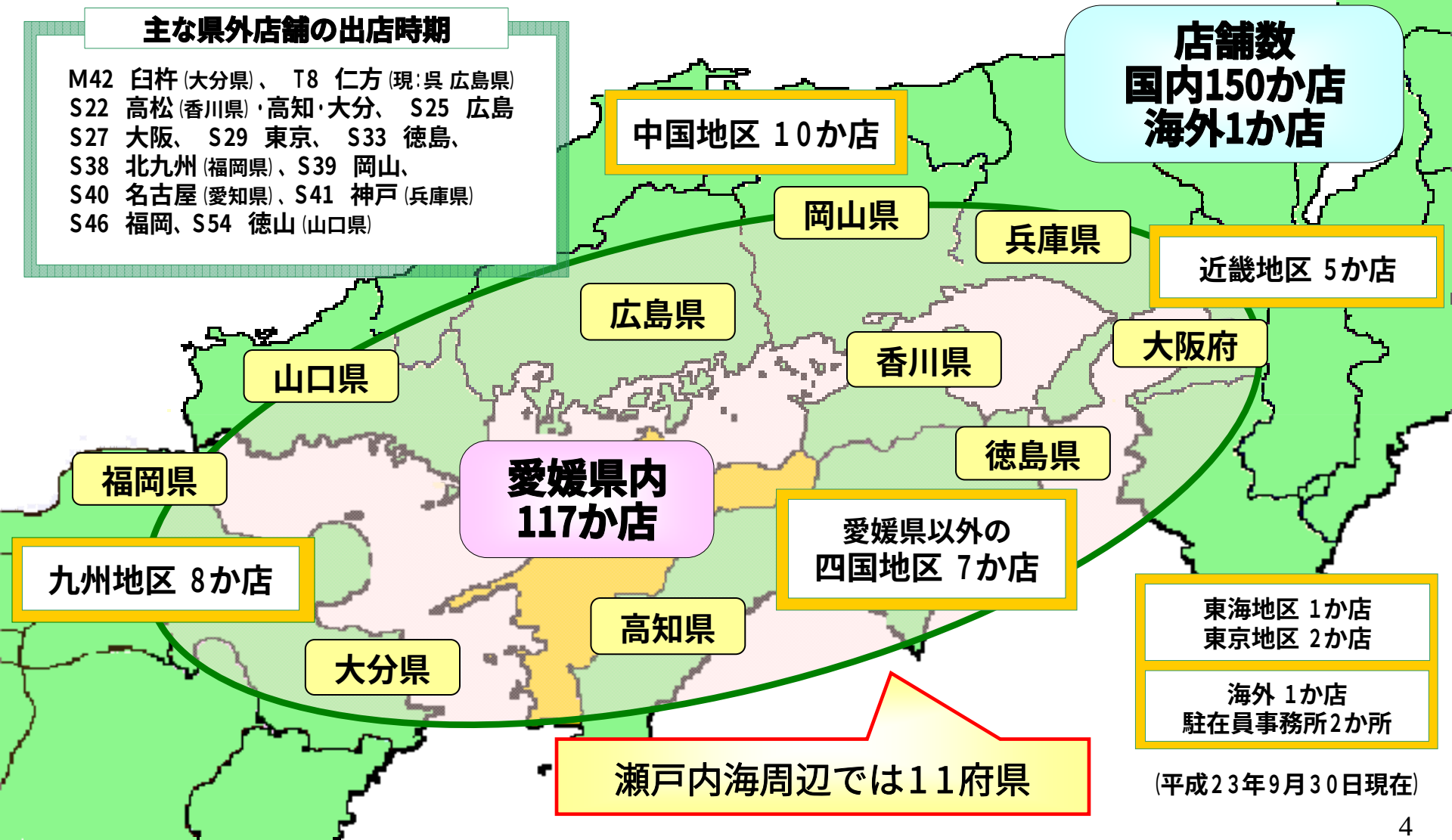
◆中小企業の育成･支援
◆地域サポート態勢の構築
◆社会貢献活動(本業外のＣＳＲ活動)の拡充と高質化

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした**１３都府県**に、**地銀第１位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

M42　臼杵（大分県）、　T8　仁方（現：呉 広島県）
S22　高松（香川県）・高知・大分、　S25　広島
S27　大阪、　S29　東京、　S33　徳島、
S38　北九州（福岡県）、S39　岡山、
S40　名古屋（愛知県）、S41　神戸（兵庫県）
S46　福岡、S54　徳山（山口県）



（平成２３年９月３０日現在）

経営指標の特性（２３年度中間期）

- 地銀平均と比較して**健全性・収益性は十分な水準**にある
- 今後は、**収益性のさらなる向上**を目指す

健全性

有価証券含み益（連結）
当行実績：８３１億円
地銀平均：２０３億円

不良債権比率（金融再生法）
当行実績：2.40％
地銀平均：3.23％

ＲＯＡ（コア業務純益／総資産）
当行実績：0.68％
地銀平均：0.44％

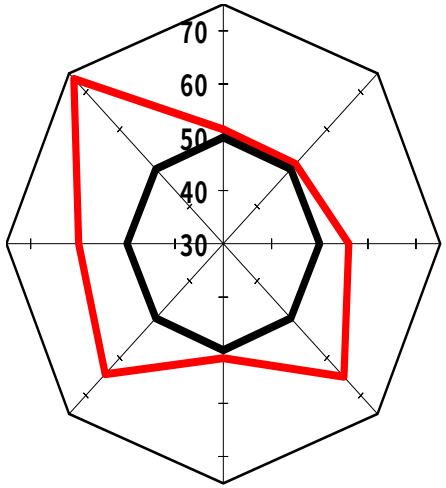
成長性

預金等平残増加率（過去３年）
当行実績：11.76％
地銀平均：10.64％

貸出金平残増加率（過去３年）
当行実績：6.80％
地銀平均：6.00％

コア業務粗利益増加率（過去３年）
当行実績：　0.49％
地銀平均：▲4.79％

ＯＨＲ（経費／コア業務粗利益）
当行実績：56.29％
地銀平均：70.50％



収益性

ＲＯＥ
当行実績：5.91％
地銀平均：5.45％

地銀平均（公表分）に対する標準偏差
地銀平均＝50
当行

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	22年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比	連単差(注1)
経常収益	57,502	61,138	＋ 6.3%	6,825
経常利益 (修正後経常利益)	15,908 (16,544)	19,198 (19,198)	＋ 20.7% (＋ 16.0%)	1,305
中間純利益	8,913	10,891	＋ 22.2%	131

(注1) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧

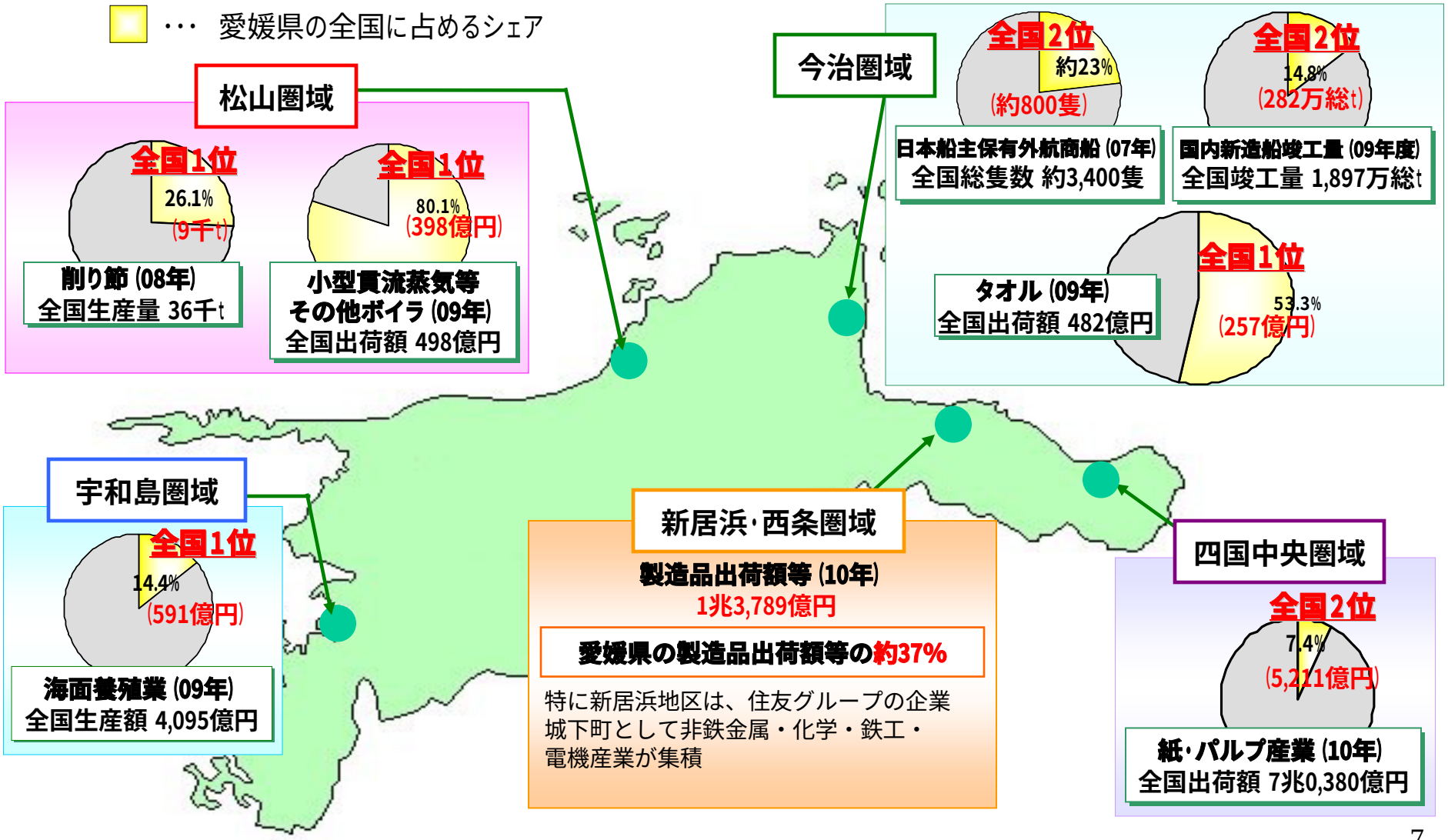
＜23年9月末時点＞

- 銀行業 … 本店ほか支店143店、出張所7店
  - 連結子会社8社 (注2)
    - いよぎん保証(株) … 住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
    - いよぎんビジネスサービス(株) … 現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
    - いよぎんキャピタル(株) … 株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
      - いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合 … ベンチャー企業への投資業務
      - いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合 … ベンチャー企業への投資業務
      - いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合 … ベンチャー企業への投資業務
    - (株)いよぎん地域経済研究センター … 産業・経済・金融に関する調査研究業務等
    - (株)いよぎんディーシーカード … クレジットカード業務、保証業務等
- リース業 … 連結子会社1社
  - いよぎんリース(株) … リース業務等
- その他 … 連結子会社1社
  - (株)いよぎんコンピュータサービス … 情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務

(注2) この他に連結子会社3社が現在清算中であります。

愛媛県の主要産業

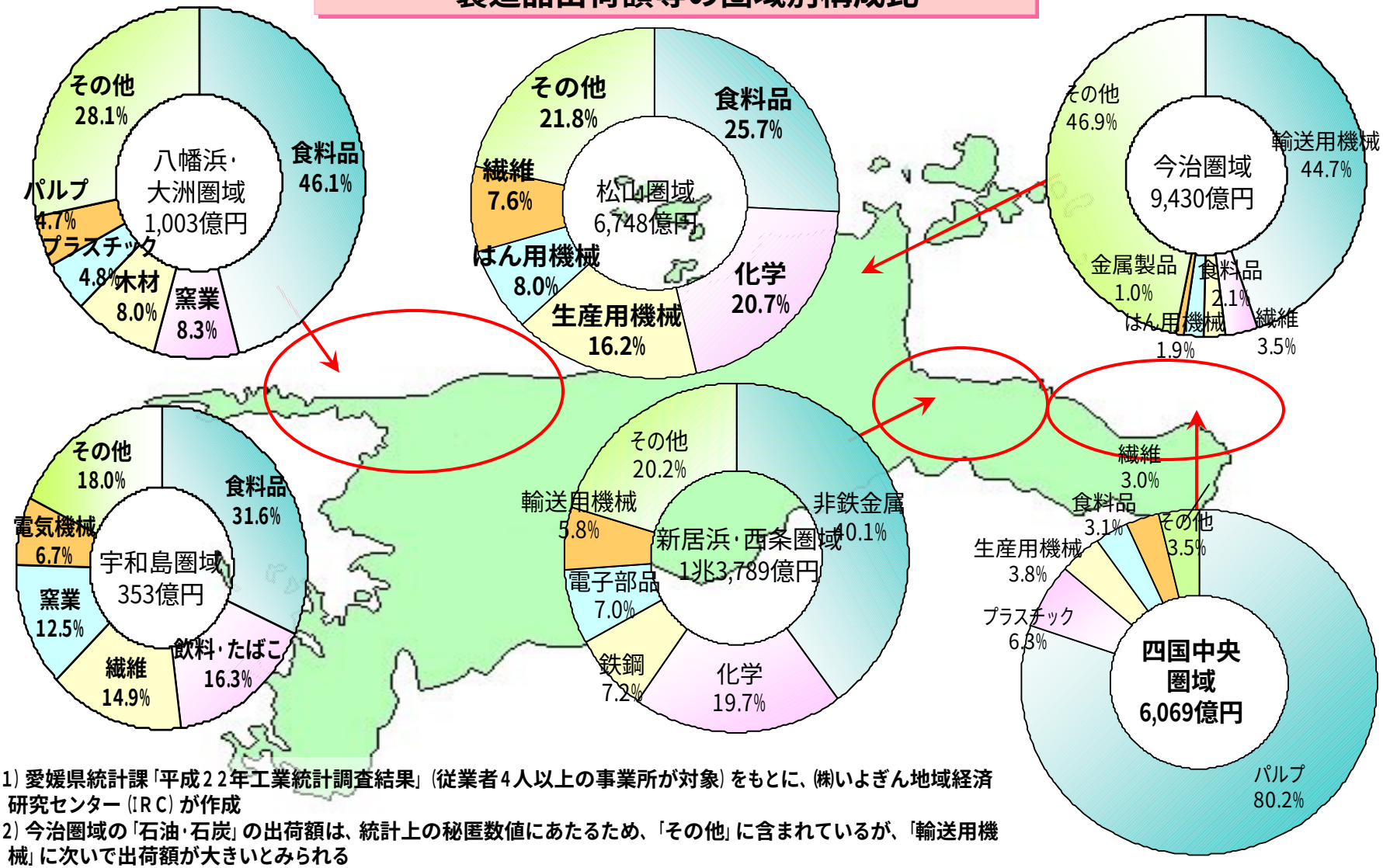
- 平成２２年（2010年）の愛媛県の製造品出荷額等は**３．７兆円（四国の４４％）**
- 各圏域に**全国トップクラスのシェア**を誇る産業が集積



愛媛県の経済環境

- 愛媛県は**圏域ごとに特徴のある産業**が集積

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～

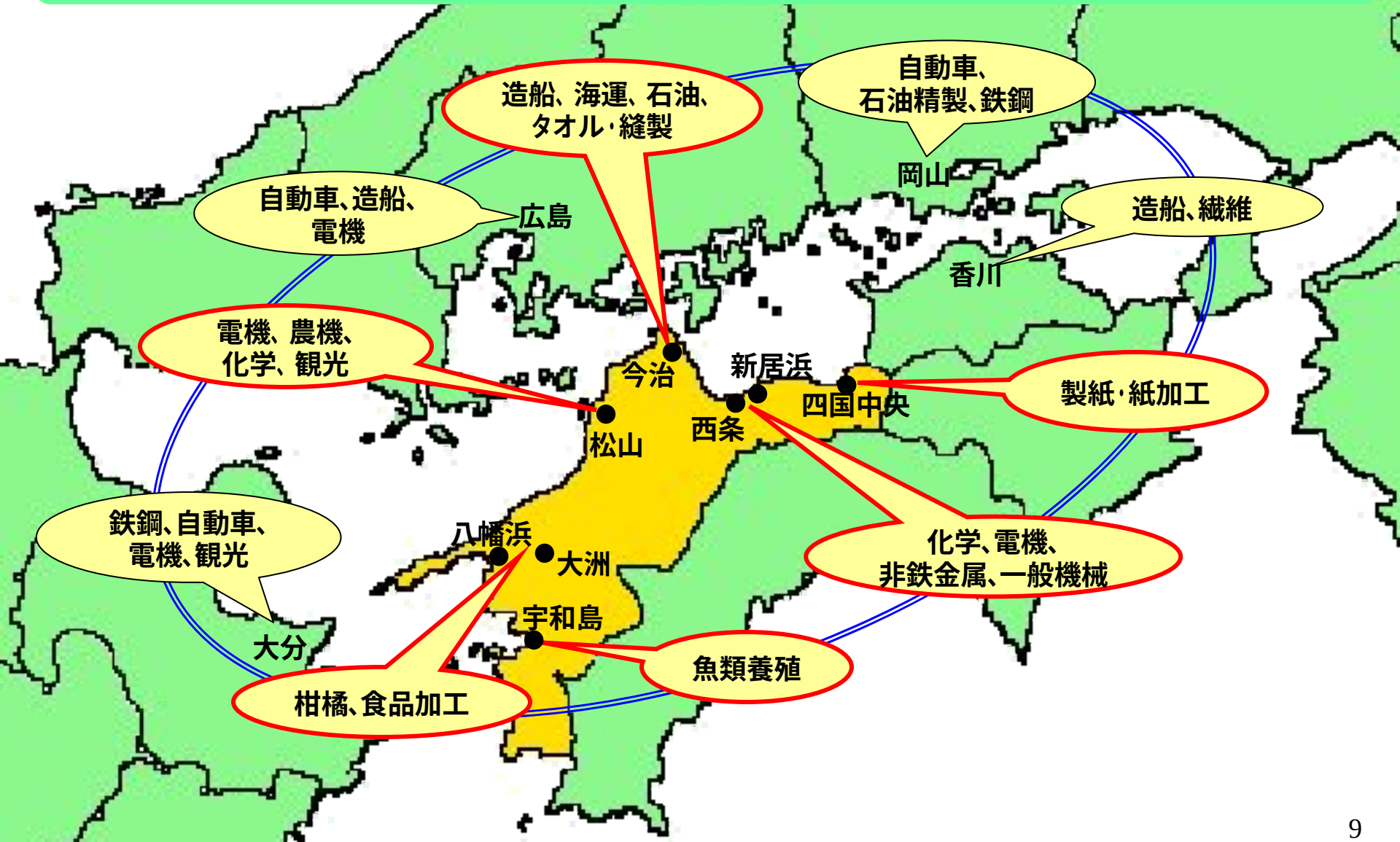


(注1) 愛媛県統計課「平成22年工業統計調査結果」(従業者4人以上の事業所が対象) をもとに、㈱いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成

(注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれているが、「輸送用機械」に次いで出荷額が大きいとみられる

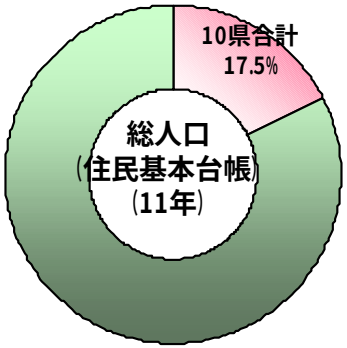
瀬戸内圏域の産業構造

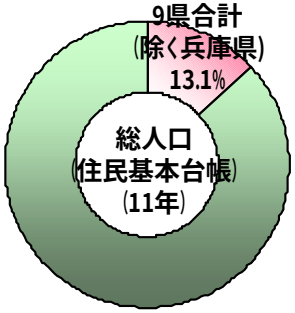
- 瀬戸内海沿岸地域は、**多様な産業構造**を形成

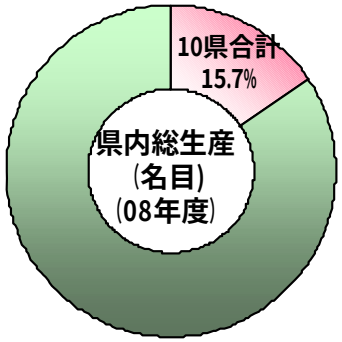


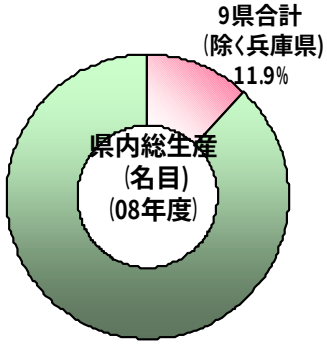
瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ

	総人口（住民基本台帳）	総面積（国土地理院）	事業所数	従業者数	県内総生産（名目）	県内総生産（総支出）成長率（実質）	1人当たり県民所得
	11年（人）	10年（k㎡）	09年（事業所）	09年（人）	08年度（百万円）	08年度（%）	08年度（千円）
愛　媛　県	1,450,262	5,678	72,993	653,733	4,680,163	▲ 7.3	2,285
香　川　県	1,009,794	1,862	53,880	494,038	3,612,343	▲ 3.6	2,578
徳　島　県	791,242	4,147	42,113	352,162	2,654,041	▲ 3.7	2,685
高　知　県	766,426	7,105	41,647	329,236	2,214,830	▲ 2.8	2,046
大　分　県	1,201,901	5,100	59,861	555,827	4,472,374	＋ 1.7	2,562
福　岡　県	5,043,494	4,845	231,566	2,421,726	18,019,985	▲ 2.7	2,644
山　口　県	1,455,401	6,114	70,889	673,773	5,721,788	▲ 4.0	2,843
広　島　県	2,852,728	8,480	142,589	1,439,492	11,515,552	▲ 4.7	2,834
岡　山　県	1,934,057	7,010	89,407	903,467	7,223,035	▲ 4.7	2,662
上記9県合計（A）	16,505,305	50,340	804,945	7,823,454	60,114,111		
（A）／（C）	13.1%	13.3%	13.3%	12.4%	11.9%		
兵　庫　県	5,580,139	8,396	242,915	2,444,525	19,096,572	▲ 0.2	2,740
10県合計（B）	22,085,444	58,736	1,047,860	10,267,979	79,210,683		
（B）／（C）	17.5%	15.5%	17.3%	16.3%	15.7%		
全　国（C）	126,230,625	377,950	6,043,300	62,860,514	505,016,307	▲ 3.7	2,916





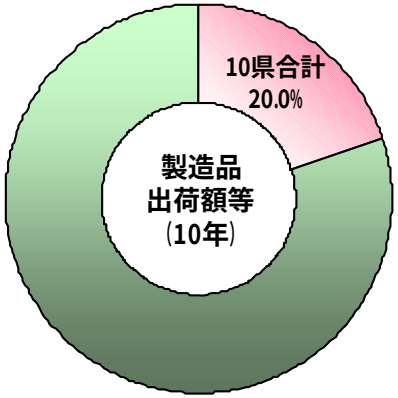


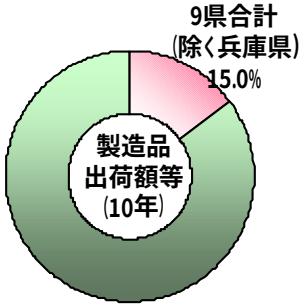


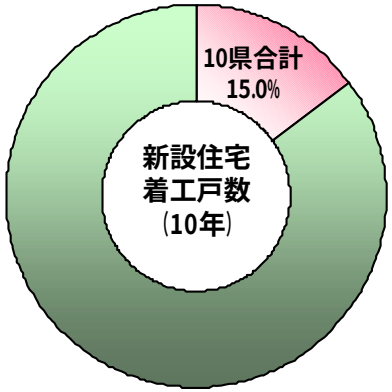
（各種統計データを基に作成）

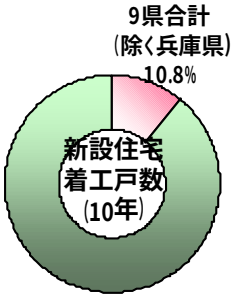
瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品出荷額等	卸売業年間商品販売額	小売業年間商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅着工戸数	有効求人倍率年平均	完全失業率平均
	10年（百万円）	07年（百万円）	07年（百万円）	10年 2005年＝100	10年（戸）	10年（倍）	10年（%）
愛　媛　県	3,739,185	2,172,001	1,365,415	89.1	6,517	0.61	4.7
香　川　県	2,613,548	2,873,177	1,107,342	102.6	5,450	0.71	4.1
徳　島　県	1,675,521	929,526	732,009	123.7	3,822	0.69	4.7
高　知　県	460,765	843,794	749,359	84.6	2,680	0.50	5.2
大　分　県	4,063,863	1,347,606	1,209,421	98.5	5,758	0.54	4.6
福　岡　県	7,836,677	16,770,215	5,356,185	93.4	31,156	0.46	6.0
山　口　県	6,257,321	2,063,072	1,485,591	92.0	7,046	0.61	4.0
広　島　県	8,654,260	8,753,388	3,115,061	90.7	14,851	0.64	4.2
岡　山　県	7,639,916	3,137,878	2,043,853	91.8	10,231	0.67	4.5
上記9県合計（A）	42,941,056	38,890,657	17,164,236		87,511		
（A）／（C）	15.0%	9.4%	12.7%		10.8%		
兵　庫　県	14,151,728	7,781,958	5,487,306	95.1	34,756	0.49	5.4
10県合計（B）	57,092,784	46,672,615	22,651,542		122,267		
（B）／（C）	20.0%	11.3%	16.8%		15.0%		
全　国（C）	285,482,770	413,531,671	134,705,448	94.4	813,126	0.52	5.1







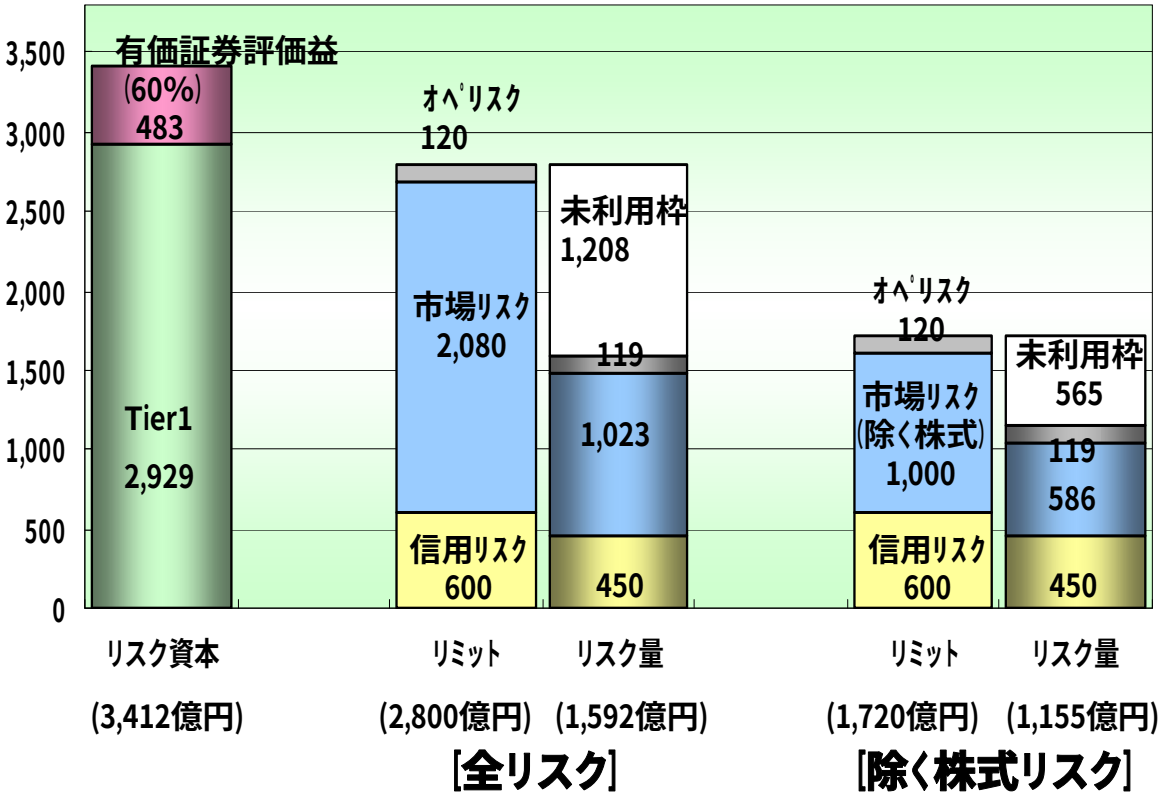


（各種統計データを基に作成）

統合リスク管理の状況

- 当行の**強みを活かしたリスクテイク**を志向
  - ○ 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク
- 綿密な市場分析に基づく**収益機会の発掘**
  - ○ リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

＜ 統合リスク管理（23年9月末） ＞



○オペレーショナルリスク
- ・バーゼルII粗利益配分手法により算出

○市場リスク（保有期間1年，99.9%）
- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金・・・内部モデルを使用
- ・株式VaR・・・政策株式を含む

○信用リスク（保有期間1年，99.9%）
- ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
- ・個人ローン・・・解析的手法

部門別損益（管理会計ベース）

営業店部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益がともに増加

○長期的視点で預金の収益性を把握することを目的として、預金の本支店レートを見直しを行った

【預金等資金利益増加額(前年同期比)　愛媛県内＋11億円、瀬戸内圏＋2億円、大都市圏＋1億円】

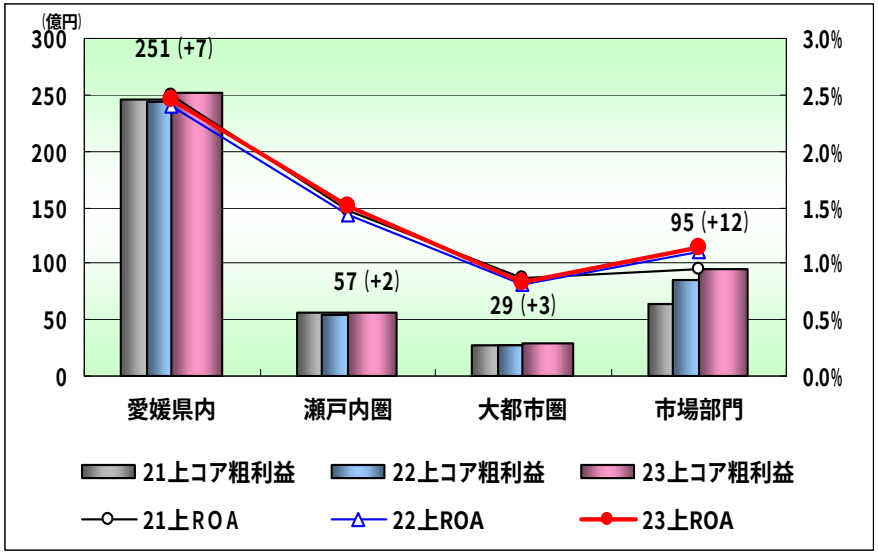
○大都市圏を中心に、信用コスト（みなし引当）が減少し、リスクコスト控除後利益は増益となった

市場部門は、コア業務粗利益が増加

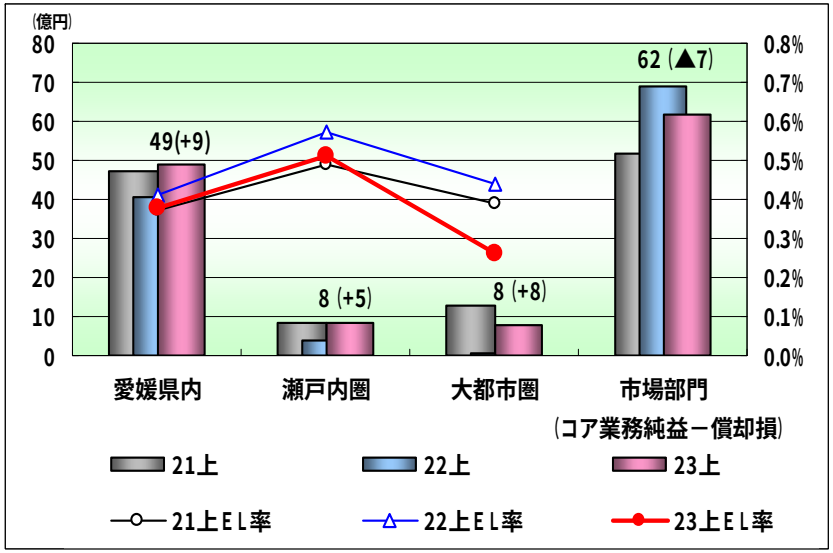
○ 市場部門においては、引続き積極的な**金利リスクテイクによる運用資産の増加**により、コア業務粗利益は**増益**となった

○ 当行の営業基盤である愛媛県や瀬戸内圏を中心に粗利益増強を図るとともに、市場運用の増強による利益積み上げで、営業店部門をカバーする

＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注1　市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

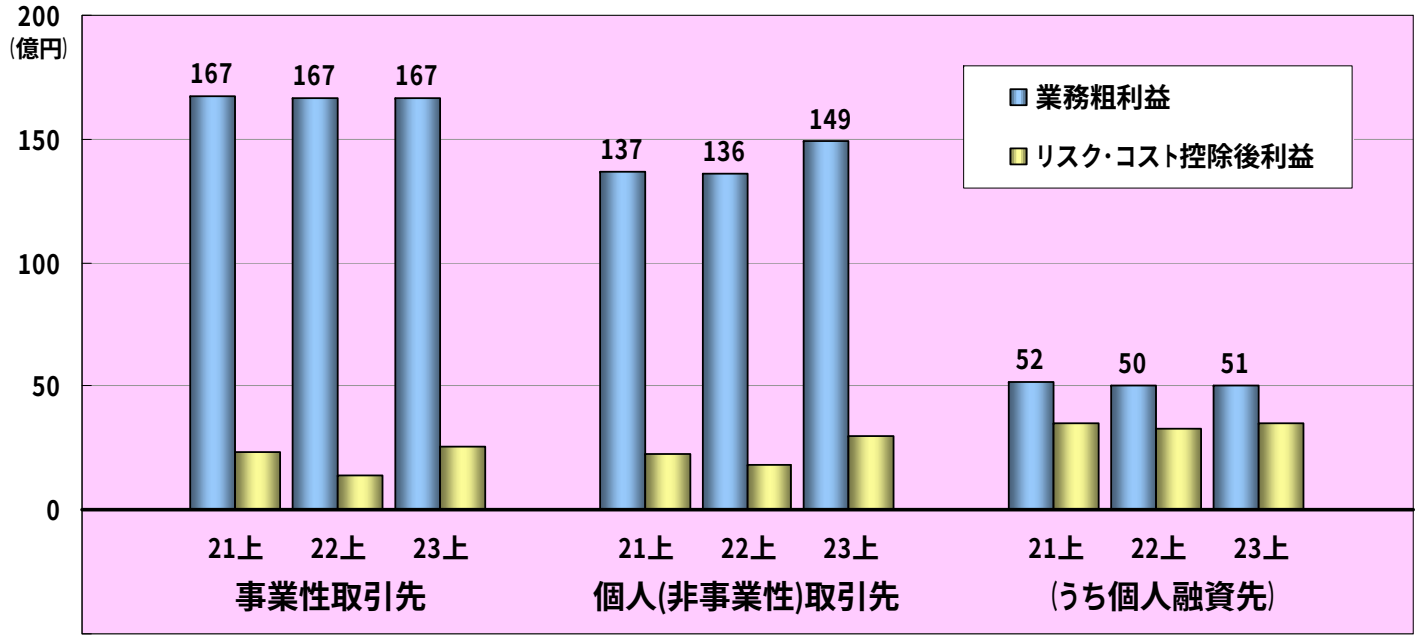
注2　ROA＝コア業務粗利益/運用平残

注3　EL＝期待損失（Expected Loss）

注4　市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

営業部門セグメント別採算

- **事業性取引　・・・　貸出金の利鞘改善が課題**
  - ○ 貸出金は増加しているものの、低利鞘貸出金の増加により、貸出金の利鞘は低下傾向にある
  - ○ 利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強および貸出金の適正な金利設定による利鞘改善により、収益力向上を図る
- **個人取引　・・・　預り資産収益増強が課題**
  - ○ 粗利益の増加は、預金の本支店レート見直しによるものが主因
    【預金等資金利益増加額(前年同期比)　個人（非事業性)取引先+11億円、個人融資先+1億円】
  - ○ 預り資産収益増強に向け、商品構成の見直しや若年層を中心とした新規顧客層の開拓に注力する



(注) 本資料区分以外（公共先およびセグメント不能分）の営業店部門粗利益（２３年度上期）　・・・　２１億円

物件費の削減およびコストマネジメント高度化

- 専担部署「コストマネジメント室」にて、既存物件費の徹底的な見直しに継続取組中
- ２４年度までに既存物件費を５億円引下げ、中長期的には１０億円以上の引下げを目指す

＜主な役割＞
- 経費予算・投資計画の統制
- 経費削減策の進捗管理・支援
- コストマネジメント委員会の運営

コストマネジメント高度化
へのロードマップ

中長期の目標
引き続き１０億円以上の引下げを目指す

コストマネジメント高度化
（ＢＰＲ等）

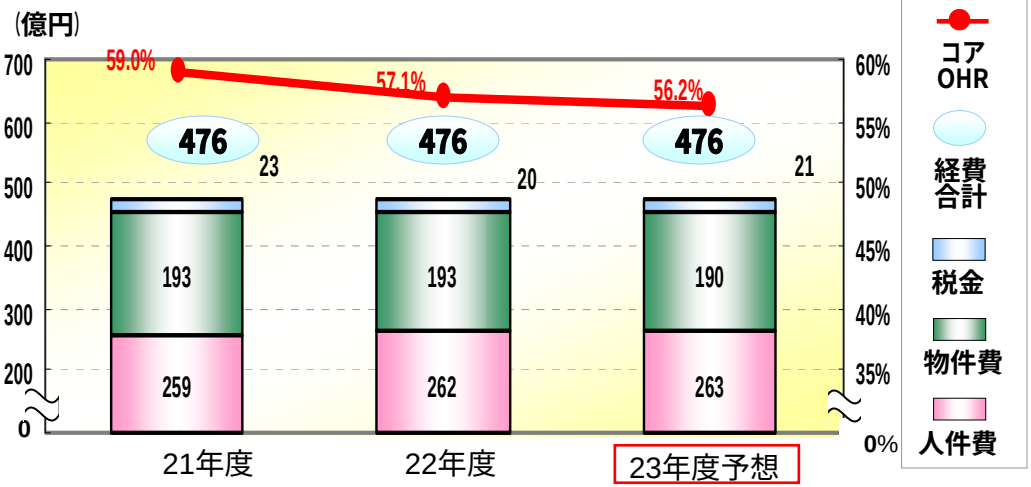
２４年度まで
既存物件費５億円の引下げに取組中

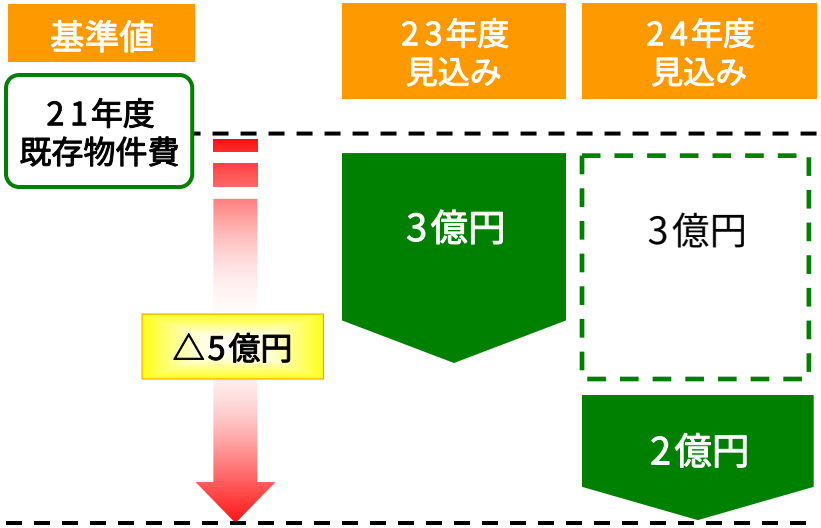
既存物件費の徹底的な見直し
（調達価格・仕様適正化等）

２３年２月
「コストマネジメント室」設置

２２年８月
「コストマネジメント委員会」設置

＜経費とコアOHRの推移＞





預貸金期末残高内訳別推移

1．貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	22/9比
貸出金	32,375	32,802	33,681	33,721	34,221	34,210	34,878	34,875	+665
事業性貸出金	22,558	22,885	23,405	23,612	23,926	23,782	24,244	24,234	+452
個人融資	8,482	8,684	8,793	8,802	8,871	8,903	8,895	8,882	△20
住宅ﾛｰﾝ	5,966	6,137	6,240	6,297	6,374	6,409	6,400	6,367	△42
ｱﾊﾟｰﾄ･ﾋﾞﾙﾛｰﾝ	1,205	1,287	1,349	1,365	1,395	1,424	1,462	1,513	+89
地公体向貸出金等	1,336	1,232	1,484	1,307	1,425	1,525	1,739	1,760	+234

(注)ｱﾊﾟｰﾄ･ﾋﾞﾙﾛｰﾝは「制度融資」のみの計数

2．預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	22/9比
預金等＋預り資産A	46,461	47,301	48,225	49,057	50,158	51,098	51,219	52,385	+1,287
預金等	42,675	43,118	44,496	45,212	46,088	47,045	47,109	48,378	+1,333
預金	40,602	40,421	41,935	42,335	43,449	43,436	43,692	44,108	+671
個人	28,518	28,563	29,426	29,855	30,243	30,466	30,768	31,032	+566
一般法人	10,405	10,123	10,923	11,040	11,440	11,446	11,267	11,237	△209
公金	979	1,032	1,050	1,025	1,292	1,130	1,262	1,374	+244
金融	554	532	457	305	334	309	337	401	+91
海外・ｵﾌｼｮｱ	146	170	79	110	139	85	57	63	△22
NCD	2,074	2,697	2,561	2,877	2,640	3,609	3,417	4,271	+661
一般法人	1,897	2,268	2,316	2,428	2,263	2,982	3,001	3,592	+610
公金	177	430	245	449	377	627	415	678	+51
一般法人資金(含むNCD)	12,302	12,391	13,240	13,468	13,703	14,428	14,268	14,829	+401
公金資金(含むNCD)	1,156	1,462	1,295	1,474	1,669	1,757	1,678	2,053	+295
外貨預金(残高)	624	748	820	833	953	897	965	985	+88
個人預金+個人預り資産	32,015	32,373	32,817	33,380	33,930	34,180	34,586	34,642	+462
個人預金	28,518	28,563	29,426	29,855	30,243	30,466	30,768	31,032	+566
個人預り資産	3,497	3,811	3,390	3,526	3,759	3,714	3,818	3,610	△104

＜預り資産（末残ベース）＞

預り資産(除く預金等)B	3,785	4,183	3,728	3,845	4,070	4,053	4,110	4,007	△46
国債	1,603	1,892	1,875	1,862	1,825	1,726	1,663	1,538	△188
投信	1,667	1,664	1,291	1,416	1,461	1,382	1,378	1,191	△191
個人年金保険	516	627	563	567	696	854	948	1,119	+265
金融商品仲介	―	―	―	―	88	89	119	158	+69
預り資産構成比(B/A)	8.1%	8.8%	7.7%	7.8%	8.1%	7.9%	8.0%	7.6%	―

業種別貸出金の残高・比率推移

- 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、**バランスのとれた運用状況**
  - ○ 地場産業である海運業向け貸出金は、1年間で7．9%増加

(単位：億円、%)

	19/9		20/9		21/9		22/9		23/9		22/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	4,775	15.3	5,044	15.4	5,482	16.3	5,532	15.9	5,652	16.2	+ 120	+ 2.2%
農　業	22	0.1	18	0.1	22	0.1	23	0.1	23	0.1	+ 0	+ 0.0%
林　業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁　業	110	0.4	122	0.4	131	0.4	130	0.4	118	0.3	△ 12	△ 9.2%
鉱　業	25	0.1	78	0.2	81	0.2	34	0.1	33	0.1	△ 1	△ 2.9%
建設業	1,650	5.3	1,562	4.8	1,593	4.7	1,426	4.1	1,351	3.9	△ 75	△ 5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	543	1.7	608	1.9	632	1.9	691	2.0	722	2.1	+ 31	+ 4.5%
情報通信業	134	0.4	132	0.4	186	0.6	180	0.5	257	0.7	+ 77	+ 42.8%
運輸業	4,168	13.4	4,634	14.1	4,783	14.2	4,964	14.2	5,323	15.3	+ 359	+ 7.2%
うち海運	3,244	10.4	3,712	11.3	3,902	11.6	4,109	11.8	4,435	12.7	+ 326	+ 7.9%
卸売・小売業	4,589	14.7	4,735	14.4	4,740	14.1	4,838	13.9	4,671	13.4	△ 167	△ 3.5%
金融・保険業	1,102	3.5	1,134	3.5	1,210	3.6	1,178	3.4	1,217	3.5	+ 39	+ 3.3%
不動産業	1,631	5.2	1,687	5.1	1,785	5.3	1,901	5.5	1,859	5.3	△ 42	△ 2.2%
うち物品賃貸業	ー	-	ー	-	130	0.4	129	0.4	130	0.4	+ 1	+ 0.8%
各種サービス業	3,241	10.4	3,208	9.8	3,031	9.0	2,964	8.5	3,027	8.7	+ 63	+ 2.1%
うち医療関連	1,255	4.0	1,287	3.9	1,293	3.8	1,299	3.7	1,349	3.9	+ 50	+ 3.8%
地方公共団体	1,018	3.3	1,154	3.5	1,242	3.7	1,445	4.1	1,716	4.9	+ 271	+ 18.8%
その他	8,213	26.3	8,684	26.5	8,803	26.1	8,903	25.5	8,900	25.5	△ 3	△ 0.0%
合　計	31,222	100.0	32,802	100.0	33,721	100.0	34,210	98.1	34,875	100.0	+ 665	+ 1.9%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた23/9期の「不動産業」は1,729億円であり、22/9期比43億円減少、増加率△2.4%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(23/9期1,621億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「**ランクアップ運動**」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に**企業再生支援**を実施
  ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームや問題解決型営業の活用～

＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

上段：債務者数
下段：与信額(億円)

			23/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
22/9月末	正常先	*21,303*	*18,876*	*18,109*	*628*	*65*	*39*	*24*	*11*	*0.35%*		*767*
		22,577	22,436	21,458	949	13	13	2	2	0.07%		978
	その他要注意先	*3,309*	*3,120*	*729*	*2,231*	*58*	*74*	*12*	*16*	*3.08%*	*729*	*160*
		3,979	3,717	993	2,534	90	86	4	11	2.53%	993	191
	要管理先	*221*	*182*	*33*	*20*	*77*	*36*	*13*	*3*	*23.53%*	*53*	*52*
		202	177	3	8	112	47	3	4	26.63%	12	54
	破綻懸念先	*353*	*315*	*17*	*20*	*8*	*235*	*27*	*8*		*45*	*35*
		538	465	3	15	17	414	10	6		35	16
	実質破綻先	*217*	*130*	*4*	*1*	*0*	*0*	*123*	*2*		*5*	*2*
		40	22	0	0	0	0	21	1		0	1
	破綻先	*107*	*48*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*48*		*0*	
		54	32	0	0	0	0	0	32		0	
	合計	*25,510*	*22,671*	*18,892*	*2,900*	*208*	*384*	*199*	*88*		*832*	*1,016*
		27,391	26,849	22,457	3,507	231	560	40	55		1,040	1,239

（注1）22年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、23年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。
（注2）遷移後の残高は、23年9月末における償却後の残高である。

金融円滑化法への対応状況

- 「**金融円滑化管理委員会**」のもと、金融円滑化への取組みを強化
- 中小企業金融円滑化法の趣旨に沿って、**全役職員が適切に対応**

＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額＞

（債務者が中小企業者である場合）　（単位：件、百万円）

	平成22年12月末		平成23年3月末		平成23年6月末		平成23年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	7,150	211,142	8,965	269,856	10,667	313,198	12,123	362,359
うち、実行に係る貸付債権	6,182	193,291	7,841	245,890	9,321	285,935	10,843	337,141
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	1,472	18,025	1,906	23,026	2,283	27,752	2,702	33,549
うち、謝絶に係る貸付債権	282	5,403	354	6,813	452	9,068	619	13,096
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	88	1,023	117	1,396	127	1,529	172	2,054
うち、審査中の貸付債権	399	8,417	444	12,646	556	13,185	302	6,947
うち、取下げに係る貸付債権	287	4,029	326	4,506	338	5,009	359	5,174

（債務者が住宅資金借入者である場合）　（単位：件、百万円）

	平成22年12月末		平成23年3月末		平成23年6月末		平成23年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	783	11,391	916	13,380	1,039	15,140	1,190	17,383
うち、実行に係る貸付債権	558	8,226	671	9,840	750	10,980	872	12,762
うち、謝絶に係る貸付債権	18	256	32	481	42	700	60	1,021
うち、審査中の貸付債権	59	849	49	762	69	990	63	967
うち、取下げに係る貸付債権	148	20,590	164	2,296	178	2,469	195	2,632

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位:億円)

リスクカテゴリー (※1)	H23/9期 簿価残高	評価損益	時価残高	構成比	23/3比	総合損益 (※2)	利息・配当収入	受取利息	調達コスト	売買・償却損益	評価損益増減	主な収益の源泉
円貨債券	11,830	371	12,201	77.6%	+3.5%	201	67	78	11	21	+112	円金利の長短金利差
うち15年変動利付国債	1,032	30	1,062	6.8%	+0.1%	△7	2	3	1	0	△9	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	609	53	663	4.2%	+0.2%	15	6	7	1	0	+9	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	644	9	654	4.2%	△2.7%	28	9	11	2	6	+13	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	678	△116	562	3.6%	+0.2%	△10	6	7	1	0	△16	為替差益
国内株式	1,321	570	1,891	12.0%	△0.3%	△102	26	27	1	△17	△111	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	412	△29	382	2.4%	△0.6%	△20	2	3	0	△12	△10	
ヘッジファンド	141	△8	132	0.8%	△0.4%	△2	△4	△3	0	△0	+2	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	150	△11	139	0.9%	△0.1%	△10	4	4	0	0	△14	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	44	△1	43	0.3%	△0.0%	1	△1	△1	0	0	+3	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	78	△10	68	0.4%	△0.0%	△8	0	0	0	△12	+4	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	0	0	0	0.0%	△0.1%	△1	4	4	0	0	△5	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	39	0	39	0.3%	+0.0%	△0	△0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	14,924	804	15,728	100.0%	-	96	110	125	16	△2	△13	

＜円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	1,767	△3	1,764	11.2%	+0.3%	7	10	14	5	3	△5	国内外企業の事業継続性
証券化商品(全て円貨)	197	△3	194	1.2%	△0.1%	1	1	1	0	△3	+3	不動産賃料収入および貸付利息収入
うちCMBS	134	△4	130	0.8%	△0.1%	(保有銘柄のAAA比率は35%、AA比率は16%)						国内(主に首都圏)の不動産賃料収入
仕組債(全て円貨)	50	0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,015	△6	2,008	12.8%	+0.2%	9	11	15	5	0	△2	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

＜評価損がある投資への対応＞

◇外貨債券（為替ヘッジ無）については分配金を享受しながら当面継続保有

◇オルタナティブについてはリーマン・ショック後のパフォーマンスは回復してきており当面継続保有

バーゼルIIIへの対応

- バーゼルIIIの**影響は限定的**で、現状で**コアTier1比率7%**を**十分上回っている**

従来の自己資本 ＜連結ベース＞

(億円)

	23/9
自己資本	3,984
Tier1	3,125
Tier2	904
有価証券評価損益	374
土地再評価差額	157
劣後ローン	370

自己資本比率	13.22%
Tier1比率	10.37%

バーゼルIII基準での試算 ＜連結ベース＞

(億円)

	23/9	24/3
自己資本	3,591	3,675
コアTier1 (＝Tier1)	3,557	3,641
普通株・内部留保	3,015	3,079
その他包括利益	703	723
控除項目 (△)	161	161
その他Tier1・Tier2	34	34

自己資本比率	11.68%	11.6%程度
コアTier1比率	11.57%	11.5%程度

＜試算の前提＞

○バーゼルIII完全実施ベース

・有価証券評価益・土地再評価差額(税効果勘案後)をコアTier1に算入。

・劣後ローン、連結子会社の少数株主持分は資本不算入。

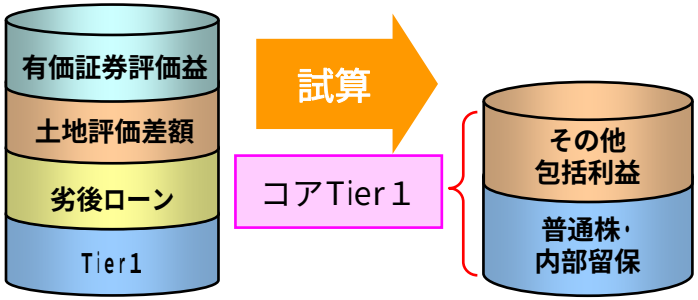
・資産相関引上げ等、リスクアセットの増加要因も反映。

○グランドファザリングにより劣後ローンを資本算入した場合、自己資本比率は約1%上昇する。

資本保全バッファーも確保 ⇒ **従来どおりの配当が可能**

自己資本比率向上への具体的対策

- ✓ 収益性の向上による**コアＴｉｅｒ１の蓄積**
- ✓ **有価証券ポートフォリオの見直し** および リスク管理の高度化による**リスクアセットの削減**



＜参考＞ バーゼルIIIにおける自己資本比率の最低基準（完全実施ベース）

	コアTier1比率	Tier1比率	自己資本比率
最低基準	4.5%	6.0%	8.0%
資本保全バッファー	2.5%		
最低基準＋資本保全バッファー	7.0%	8.5%	10.5%

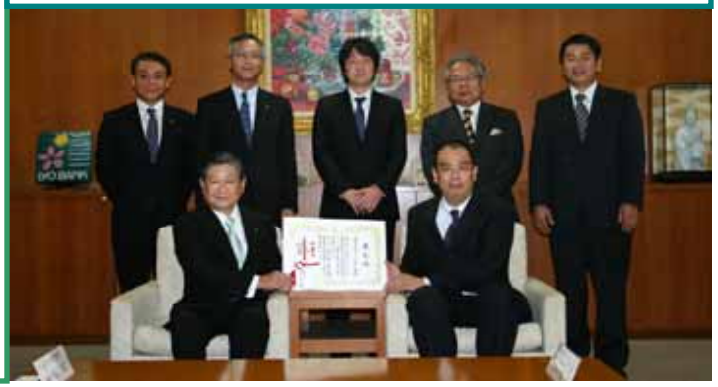
ＣＳＲ活動の状況Ⅰ

環境関連活動

◆「森のあるまちづくり」をすすめる会
～参加団体５４団体、植樹累計本数は２万３千本を突破～
～カーボンゼロ四国「第一回四国環境保全活動大賞」を受賞～

◇ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」
～助成の累計は５７先、１９,９６４千円～

「『森のあるまちづくり』をすすめる会」
「第一回四国環境保全活動大賞」授賞式



第40回助成先「伊予源之丞保存会」様

地域文化活動

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度
～平成４年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして２０年～
～助成の累計は８７５先、１億６，７２４万円～
～助成団体の活動実績を取りまとめた冊子「ふるさとのちからこぶ」を発行～
～２００８年メセナ大賞部門「地域文化支援賞」受賞～

社会福祉活動

◆ 財団法人 伊予銀行社会福祉基金
～昭和５１年以来、福祉の向上に取り組んで３５年～
～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は５億円超～

福祉機器贈呈先「ＮＰＯ法人ゆいねっと新居浜」様

ＣＳＲ活動の状況Ⅱ

当行 男子テニス部

スポーツ関連活動

◆ 男子テニス部、女子ソフトボール部

～地域のスポーツ振興に貢献～

～ともに日本リーグで活躍～

◇「愛媛ＦＣ」を応援する「伊予銀行サンクスデー」

～スポーツ支援を通じて地域を活性化～

子育て・教育サポート活動

◆金融教育活動

～「第６回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～

～「キッズセミナー」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～

◇ 教育ローン

～お子さまが２人以上のお客さまへの金利を優遇し、子育てを応援～

「第6回 エコノミクス甲子園愛媛大会」

「ＩＲＣニューリーダーセミナー」

地域活性化活動

◆ いよぎん地域経済研究センター 「ＩＲＣニューリーダーセミナー」

～地域の明日を担う若手経営者を２２年間に亘って８４８人輩出～

～「ファミリービジネス大賞 特別賞」の受賞決定～

◇ ビジネスマッチング

～「地銀フードセレクション」を共催し、地元企業の販路拡大を支援～

～「いよぎんこだわり食の商談会２０１１」を開催し、地元の食材をアピール～

地域密着型金融の取組み状況

- 企業理念の実践と「2009年度中期経営計画」の着実な取組みにより、地域密着型金融を推進
- 地域密着型金融を推進するための基本方針を**中期経営計画に策定**

地域密着型金融に関する当行の具体的な取組み

1．ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

○ 創業･新事業のご支援　･･･　産学官連携をはじめ地域のネットワークを活用した創業･新事業支援の取組み
○ 経営改善のご支援　･･･　ビジネスマッチングによる販路拡大のご支援
○ 事業再生のご支援　･･･　多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み
○ 事業承継のご支援　･･･　Ｍ＆Ａを活用した事業承継のご支援

2．事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○ 不動産担保･個人保証等に過度に依存しない融資への取組み
○ 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み
　･･･　「目利き機能」向上のための人材育成の取組み

3．地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○ 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的･一体的な「面」的再生への取組み
　･･･　四国4行が連携･協調した観光産業活性化への取組み
○ 地域活性化につながる多様なサービスの提供
　･･･　地域のお客さまの金融知識向上に向けた取組み